

事業者の果敢な 挑戦を後押し

1月16日(月)、岐阜 グランドホテルにおいて、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会による新春合同記者会見を行いました。三団体のトップは、今年の活動方針について説明し、決意を表す漢字一文字を披露しました。

村瀬 幸雄 岐阜県商工会議所連合会会長は、基本方針について次のとおり発表しました。



1 中小企業等の支援について

(1) コロナ禍の中小企業支援

日本商工会議所をはじめ県下の商工会議所が一体となり、コロナによって低下した経営基盤の安定化を図るため、マル経融資や持続化補助金・事業再構築補助金などの支援策等を通じ、経営改善事業を推進する。また、コロナを契機として、新製品や新サービスの開発、事業転換等に挑戦する事業者を支援するとともに挑戦意欲を後押しする。

(2) デジタル活用の推進支援

感染症や働き方改革への対応の必要性が高まる中で、業務効率化による生産性向上、収益力強化の両面において、中小企業のデジタル化への対応が喫緊の課題となっている。県内事業者の業態転換および生産性向上などの成功事例の共有ならびにノウハウを蓄積するネットワークの構築等、県内事業者のデジタル化を支援していく。

(3) 中小企業の活性化支援

地域経済の担い手である中小企業の事業再生・改善を支援することは地域の成長力を高めるために極めて重要である。「岐阜県中小企業活性化協議会」は収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援を一元的に、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」は後継者不在や事業承継の悩みなど全般にわたる支援を行う。引き続き、県下の商工会議所、商工会、金融機関をはじめとした事業承継ネットワーク構成機関と連携し、様々な相談に対してワンストップ体制で臨む。

2 地域経済活性化に向けた戦略の充実について

企業の販路開拓・海外展開支援

販路開拓、生産・販売拠点の多角化を目的とした海外進出など海外戦略の重要性が一層高まる中、自治体やJETROなどの政府関係機関等と連携し、円安を追い風に海外市場に挑戦する事業者の機会創出を図る。また、国内展示会への出展など、県産品の販路拡大支援に努める。

3 社会・産業基盤の整備促進について

(1) 東海環状自動車道における暫定2車線の4車線化・西回りルートの建設促進

(2) リニア中央新幹線建設促進及び岐阜県駅の早期整備の実現

(3) 大規模災害に備えたBCPの研究

(4) 中部国際空港2本目滑走路建設促進



また、今年の漢字に『和』を選び、「ロシアによるウクライナ侵攻が収束するようにという『平和』、各業界や県内15商工会議所が様々な考え方を取り入れて良い仕事をしていく『調和』、日本文化『和』を岐阜から世界に発信する」と込められた意味を説明しました。